

中国経済を考える

断片的ではありますが、今後の中国経済を展望した情報をまとめてみました。

中国の消費は堅調に推移している。中国本土の中産階級の数、06年時点で3500万人（中産階級の定義は、年収が7500ドルから25000ドルとなっている）。但し、米国の消費マーケットが10兆ドルに対して、中国の消費マーケットは1兆5千億ドルにすぎない（08年）。

09年、雇用を中心とする国内情勢を安定を確保できる最低ラインといわれている+8%の成長率を取り戻した。しかし、中国の経済構造はいびつである。一人っ子政策による人口構成の歪み（上海市当局は戸別訪問やビラ配布を通じて、市民に二人目の子供をつくるよう呼び掛けている）。中国人の将来不安は強く、貯蓄率が高止まりしやすい。従って、個人消費が経済成長のメインエンジンになってこない。

市場ではドル安が進行しており、人民元がドルの連動して下落することから、ユーロなどドル以外の通貨に対して、人民元は結果として切り下がっている。これも輸出促進策の一つと受け止めることができる。

中国の経済成長を牽引するのは、固定資産投資（公共投資や設備投資）。中国の財政赤字は、警戒ライン（3%）に接近している。高度成長期にある国で、物価指数にマイナスの数字が並ぶのは異例。過剰供給による経済の歪みの存在が示唆されている。

現在、中国経済が世界経済に占める比率は9%程度である。それが1年で10%成長すれば、世界経済は1%押し上げられる。中国政府は、内需を活性化すべく、中西部や内陸部のインフラ投資を行っている。

アメリカの対外債務を地域別に見ると、最大の借入れ国は中国。米中の経済関係は貿易取引以上に資金取引が重要な位置を占めている。

上海の株式市場は、成長力などの経済のファンダメンタルズとは関係ない投機目的の資金が売買の大きな部分を占めている。

中国の内需拡大を支えているのは、銀行による成長産業への積極的な貸し出しである。いわば、財政政策的側面がある。貸出しの多くは地方のインフラ整備のためで、質の悪いものは少なくないはずだが、残高ベースで見た銀行貸出は前年比30%という極端に高い伸びとなっており、注意が要る。資金が財テクやマネーゲームなどの投機的資金に回っている可能性がある。これらがいずれ、不良債権に変わらないともかぎらない。

預金の80%を集める国有銀行の融資対象は国有企業に限定され、民営企業の多くは資金難に直面している。製造業ではいまだ国有企業が大きなウェイトを占めている。

公共事業のほとんどは国有企業が落札している。中国企業はグローバル企業からのOEMは受注できるが、利益は薄い。規模だけが大きくなっている競争力の弱い肥満児のような国有企業だけが残ってしまうかもしれない。

国営企業を株式会社に転換したことで経営自主権がいくぶん確立したが、企業に対するコーポレートガバナンスが確立しないため、モラルハザードの問題が生じている。企業経営者の多くは短期的な収益の最大化を意図する。消費者の信頼を重要視しているようには思えない。

2012年に胡錦濤国家主席の任期満了に伴う政権交代が予定され、政治リスクも浮上する。

双子の赤字を膨張させている米国債がデフォルトに陥り、新ドル札という最悪のシナリオも予測される。

I M F 中での地位向上は中国の過渡的な狙いでしかなく、究極の目標は金とリンクさせた人民元の国際決済通貨化である。世界的な規模での金山と金鉱企業の再編、新しいゴールド企業のコングロマリット化が中国の主導で起きている。

しかし、中国の金融は・・・

- ・中国には債券市場が育っていない
 - ・金融システムが西側と決定的に異なっている
 - ・中国への自由な投資ができない
 - ・通貨レートが人為的に安く操作されている
 - ・偽札対策が遅れている（流通する偽札が通貨発行量の2割）
- などの問題がある。

景気回復はカンフル注射の連続で麻痺状態。インフラ未整備と地域対立。汚職と腐敗が止まず、権力闘争は激化。品行貸し出しは銀行貸出は異様に膨張し、銀行システムの機能不全、やがて矛盾が爆発するだろう。

人民元を安く操作していても輸出を維持するためには米ドルを買い増し、米国債権の購買を維持せざるをえない。

1978年、工業、農業、科学技術、国防の4つの現代化路線が正式に採択されてから30年が経過し、ついに外貨準備高も世界一に膨張した。中国の成長は、戦後台湾や韓国、シンガポールなどアジアN I E Sと呼ばれた諸国がたどったパターンではなく、ラテンアメリカ型の成長スタイルで、特徴の一つは富の偏在にある。

国民の2%程度の富裕層が富を独占し、大多数の庶民の購買能力は大きくはない。また、中国の医療・年金制度は貧弱である。庶民は儉約と貯蓄で自己防衛するしかない。急激に高齢化が進んでいることを考えれば、なおのことそうである。

地方には地方の既得権益集団が存在している。地方は貧しく、中央からの交付金に依存した構図が通常である。企業誘致を口実に住民無視の地上げが横行し、これを地域住民が、時には武器を持って攻撃している。

各地域が似たようなダムや電力発電などを無計画に建設する（重複建設）。低レベルのインフラを、それぞれの地方が無秩序に建設する。名目上、G D Pはアップするが、秩序だった経済成長にはならない。地方官僚の腐敗体質やインフラ事業の非合理性などの無駄。中国の内需が抱えるリスクは大きい。

8%以上の成長は、共産党政権の撤回できない政治公約である。これを（嘘でも誤魔化しでも）実現しなければ、安定を脅かす失業問題が先鋭化してくるだろう。

参考文献

「2010年 中国経済の攻略のカギ」 Voice編集部 2010年 PHP文庫